



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経理統轄
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 古川 弘成
(氏名) 秋元 哲郎

TEL 03-3544-2190

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,172,635	15.8	12,634	37.1	11,608	16.8	2,491	△53.8
23年3月期第3四半期	1,012,477	22.6	9,213	12.4	9,941	52.7	5,392	△49.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,663百万円 (56.0%) 23年3月期第3四半期 2,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.02	—
23年3月期第3四半期	26.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	580,723	113,405	19.1	536.00
23年3月期	532,797	110,458	20.6	529.65

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 111,097百万円 23年3月期 109,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,485,000	6.4	17,400	25.6	15,000	11.2	5,000	△13.7	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	211,663,200 株	23年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,393,612 株	23年3月期	4,391,507 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	207,270,417 株	23年3月期3Q	207,289,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州でのソプリリスク懸念による金融不安やアメリカ経済の弱い景気回復など先進国経済の不振が長引く中で、中国の金融引締め政策による景気調整や、比較的堅調に推移していた新興国でも一部に消費の鈍化が見られるなど、全体としては停滞感の漂う状態にありました。また、国内経済につきましては、製造業の稼働状況は東日本大震災の影響から持ち直したものの、夏場の電力規制や円高の進展、タイの洪水被害などの影響を受けて、厳しい状況にありました。個人消費はおおむね横ばいで推移しましたが、設備投資には弱い動きが見られ、震災復興計画立案の遅れも加わって、景気に下振れリスクのある状況が続きました。

【業績の概況】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業が堅調だったことなどにより、前年同期比15.8%増の1兆1,726億35百万円となりました。また利益面では、鋼材等のたな卸資産に評価損が発生したものの、石油・化成品事業の貢献などにより、営業利益は前年同期比37.1%増の126億34百万円、経常利益は前年同期比16.8%増の116億8百万円となりましたが、第3四半期純利益は株式市況の下落による投資有価証券評価損の特別損失への計上などにより、前年同期比53.8%減の24億91百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業向け鋼材需要が東日本大震災直後の停滞から急速に回復し、建築土木需要向けの取扱いも東日本大震災関連の復旧工事等により大きな落ち込みはなく推移しました。一方、鋼材価格については、期初に主原料や鉄スクラップ価格の上昇に伴って上昇の気配は見せたものの、震災による経済活動の停滞や中国での供給過剰、原料需給の緩和などにより軟調な推移となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.0%増の5,601億80百万円、セグメント利益は前年同期比0.6%減の64億99百万円となりました。

金属原料事業においては、電炉メーカーやステンレスメーカーが生産調整を継続する中で、震災後稼働を回復してきた高炉メーカーも、円高による輸出案件の減少などにより下期に入り稼働水準が低下し、ニッケルや合金鉄類の需要が停滞しました。また、ニッケルの国際価格や合金鉄価格も欧米や中国での金融環境の変化やステンレス製品需要の先行き不透明感などにより軟調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.0%増の973億82百万円、セグメント利益は前年同期比30.1%減の15億82百万円となりました。

非鉄金属事業においては、金融環境の変化により国際商品価格が期中で下落基調に転じましたが、概ね高いレンジでの値動きとなりました。また、スクラップの発生は低水準にあり、需給においてタイトな状況が続きましたが、震災による影響が一時あったものの、自動車関連を中心に需要は回復し、その他の業界でも概ね堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比8.4%増の468億89百万円、セグメント利益は前年同期比218.2%増(約3.2倍)の9億96百万円となりました。

食品事業においては、海外市況が引き続き高い水準にあり、国内においても低水準な流通在庫や震災による国内水揚げの減少などにより市況は概ね高い水準を維持し、需要も比較的堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比12.9%増の722億24百万円となりましたが、セグメント利益は外貨建資産の為替差損などにより前年同期比13.0%減の14億8百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油価格が金融市場の影響を受けて上下する中、震災後に上昇した国

内製品価格は増産や緊急輸入などにより震災前とほぼ同水準に落ち着きました。石油製品需要は震災による経済活動の停滞などにより全体としては低調だったものの、原発事故による電力不足への対応のため、火力発電や自家発電向けの代替需要が増加しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比30.4%増の3,294億50百万円、セグメント利益は前年同期比73.5%増の20億19百万円となりました。

その他の事業においては、海外販売子会社の業況が概ね堅調に推移したことや木材事業での輸出の増加、機械事業での大型レジャー機械の販売などにより、売上高は前年同期比19.4%増の1,114億91百万円、セグメント利益は前年同期比142.4%増(約2.4倍)の16億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【総資産・負債純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比9.0%増の5,807億23百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や社債の発行などにより、前連結会計年度末比10.7%増の4,673億17百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比2.3%増の2,406億40百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比2.7%増の1,134億5百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から19.1%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【当期の見通し】

世界経済は欧州債務危機の先行きが依然として不透明なため、金融市場や為替が不安定な状態にあります。新興国経済についても、金融規制による景気調整局面にある中国や米欧向の需要減少による製造業の稼働低下に加え、新興国での国内消費の伸びに一部鈍化が見られるなど下振れ要素が見られます。また、日本経済は東日本大震災直後の停滞からは脱しつつあるものの、円高が続くことなどからの輸出の低迷や製造業の一層の海外シフトなどが懸念されております。内需が停滞する中で、復興需要の本格化には今しばらく時間がかかる模様であり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を採ることにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、平成24年1月5日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆4,850億円(対前期比6.4%増)、営業利益174億円(対前期比25.6%増)、経常利益150億円(対前期比11.2%増)、当期純利益50億円(対前期比13.7%減)を見込んでおります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,707	23,045
受取手形及び売掛金	274,348	316,523
たな卸資産	101,350	104,008
その他	27,868	33,868
貸倒引当金	△1,071	△1,277
流動資産合計	423,204	476,167
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,248	30,484
その他(純額)	17,792	22,262
有形固定資産合計	47,041	52,747
無形固定資産	684	602
投資その他の資産		
投資有価証券	41,533	30,692
その他	23,010	22,943
貸倒引当金	△2,677	△2,430
投資その他の資産合計	61,867	51,205
固定資産合計	109,593	104,555
資産合計	532,797	580,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,546	191,551
短期借入金	90,942	79,673
コマーシャル・ペーパー	18,000	20,000
1年内償還予定の社債	250	68
未払法人税等	442	491
賞与引当金	1,766	1,005
その他	20,125	24,615
流動負債合計	288,073	317,405
固定負債		
社債	10,000	20,050
長期借入金	115,075	120,057
退職給付引当金	133	175
その他	9,056	9,630
固定負債合計	134,265	149,912
負債合計	422,338	467,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	67,608	67,837
自己株式	△1,423	△1,424
株主資本合計	111,840	112,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	2,095
繰延ヘッジ損益	106	187
土地再評価差額金	△183	149
為替換算調整勘定	△2,935	△3,403
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△971
少数株主持分	677	2,308
純資産合計	110,458	113,405
負債純資産合計	532,797	580,723

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,012,477	1,172,635
売上原価	981,022	1,136,675
売上総利益	31,454	35,960
販売費及び一般管理費	22,241	23,325
営業利益	9,213	12,634
営業外収益		
受取利息	502	588
受取配当金	327	383
為替差益	1,878	1,002
その他	1,256	659
営業外収益合計	3,964	2,634
営業外費用		
支払利息	2,089	2,230
その他	1,146	1,429
営業外費用合計	3,236	3,659
経常利益	9,941	11,608
特別損失		
減損損失	429	—
投資有価証券売却損	—	1,071
投資有価証券評価損	337	6,287
特別損失合計	767	7,359
税金等調整前四半期純利益	9,174	4,249
法人税等	3,724	1,655
少数株主損益調整前四半期純利益	5,449	2,594
少数株主利益	56	103
四半期純利益	5,392	2,491
少数株主利益	56	103
少数株主損益調整前四半期純利益	5,449	2,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,261	1,142
繰延ヘッジ損益	651	80
土地再評価差額金	—	333
為替換算調整勘定	△490	△487
その他の包括利益合計	△3,100	1,068
四半期包括利益	2,348	3,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,343	3,578
少数株主に係る四半期包括利益	5	84

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	494,856	89,358	42,185	63,517	252,232	942,150	70,326	1,012,477	—	1,012,477
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,398	1,658	1,067	432	405	17,963	23,080	41,043	△41,043	—
計	509,255	91,017	43,253	63,949	252,638	960,114	93,406	1,053,520	△41,043	1,012,477
セグメント利益	6,536	2,264	313	1,618	1,164	11,897	672	12,569	△2,628	9,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,628百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	547,273	95,672	45,546	71,686	328,854	1,089,033	83,602	1,172,635	—	1,172,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,907	1,710	1,342	537	595	17,093	27,889	44,982	△44,982	—
計	560,180	97,382	46,889	72,224	329,450	1,106,126	111,491	1,217,618	△44,982	1,172,635
セグメント利益	6,499	1,582	996	1,408	2,019	12,506	1,629	14,136	△2,527	11,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,527百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。